

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 正敬
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03-6435-6940
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,941,270	2,756,360	11,429,152
経常利益 (千円)	335,747	327,535	1,189,120
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	223,738	238,591	739,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,742	69,452	689,024
純資産額 (千円)	13,280,408	13,451,165	13,550,451
総資産額 (千円)	15,040,664	15,006,092	15,186,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.15	35.35	109.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.3	89.6	89.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国内外ともに第1四半期末にかけて急速に悪化しました。特に中国におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が他地域に先んじて始まったことから、景況悪化の影響を大きく受けました。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的にを行うと共に、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。

この結果、国内向け販売については年度末需要を取込み、前期並みとなりましたが、海外、特に中国での業績が大きく落ち込み、連結売上高は2,756百万円（前年同期比6.3%減）となりました。利益面でも経費縮減に努めておりますものの、減収を受けて営業利益322百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益327百万円（前年同期比2.4%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益では、海外で新型コロナウイルス感染症の法人税減免等もあり238百万円（前年同期比6.6%増）で増益となりました。

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、第1四半期末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、年度末需要を取込み、売上高は2,005百万円（前年同期比0.2%減）とわずかな減収にとどまり、販売費及び一般管理費の縮減により、セグメント利益は294百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

米国

米国市場は、第1四半期末にかけて急速にコロナウイルス感染症拡大の影響が大きくなりましたものの、販促活動の成果が現れ、売上高は217百万円（前年同期比3.4%増）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費の縮減により22百万円（前年同期比534.5%増）となりました。

韓国

韓国市場は、低迷するなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も加わり、売上高は193百万円（前年同期比12.4%減）となりました。セグメント利益は、減収となったものの販売費及び一般管理費の縮減により、前年同期の損失計上から0.3百万円の利益計上となりました。

中国

中国市場は、第1四半期では都市の完全封鎖など新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、売上高は123百万円（前年同期比57.3%減）となりました。セグメント利益におきましても減収に伴い12百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

シンガポール

東南アジア市場が低迷するなか、第1四半期末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きくなりましたものの、販促活動の成果が現れ、売上高は86百万円（前年同期比5.0%増）となりました。セグメント利益におきましても増収に伴い17百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

当第1四半期末における財政状態につきましては、未収消費税等のその他流動資産の減少や時価評価に伴う投資有価証券評価額低下により、資産合計は前連結会計年度末に比して180百万円減の15,006百万円となりました。負債合計につきましては、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等の減少、前受金や預り金などのその他流動負債の減少があり、前連結会計年度に比して81百万円減の1,554百万円となりました。純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加と期末株主配当による減少の結果、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少により、99百万円減の13,451百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,100	67,481	-
単元未満株式	普通株式 1,460	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,481	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	-	278,500	3.96
計	-	278,500	-	278,500	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,361	8,322,433
受取手形及び売掛金	1,368,284	1,459,870
商品及び製品	1,950,790	1,954,996
仕掛品	187,893	147,836
原材料及び貯蔵品	252,741	246,506
その他	411,368	311,374
貸倒引当金	24,901	26,453
流動資産合計	12,500,537	12,416,563
固定資産		
有形固定資産		
土地	768,525	763,498
その他	2,870,174	2,857,680
減価償却累計額	2,161,047	2,175,737
有形固定資産合計	1,477,652	1,445,441
無形固定資産		
投資その他の資産	19,499	23,213
固定資産合計	1,189,210	1,120,874
資産合計	2,686,361	2,589,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	546,948	549,070
未払法人税等	164,247	117,710
賞与引当金	78,721	150,018
役員賞与引当金	28,128	11,691
その他	683,174	630,858
流動負債合計	1,501,221	1,459,350
固定負債		
製品保証引当金	24,242	24,242
役員退職慰労引当金	68,932	33,655
退職給付に係る負債	8,851	9,034
その他	33,200	28,643
固定負債合計	135,226	95,576
負債合計	1,636,447	1,554,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	11,716,952	11,786,804
自己株式	335,601	335,601
株主資本合計	13,604,104	13,673,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,045	14,496
繰延ヘッジ損益	42	167
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	251,395	162,588
その他の包括利益累計額合計	53,653	222,791
純資産合計	13,550,451	13,451,165
負債純資産合計	15,186,899	15,006,092

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,941,270	2,756,360
売上原価	1,758,485	1,636,053
売上総利益	1,182,784	1,120,306
販売費及び一般管理費	851,790	798,178
営業利益	330,994	322,128
営業外収益		
受取利息	3,225	2,239
不動産賃貸料	1,287	1,201
投資事業組合運用益	1,274	2,328
為替差益	-	676
その他	1,409	2,990
営業外収益合計	7,196	9,436
営業外費用		
支払利息	533	391
不動産賃貸原価	801	689
為替差損	548	-
投資事業組合運用損	-	2,508
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	89	3
その他	449	435
営業外費用合計	2,443	4,029
経常利益	335,747	327,535
税金等調整前四半期純利益	335,747	327,535
法人税、住民税及び事業税	141,396	103,501
法人税等調整額	29,387	14,557
法人税等合計	112,008	88,944
四半期純利益	223,738	238,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,738	238,591

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	223,738	238,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,792	80,542
繰延ヘッジ損益	35	210
為替換算調整勘定	14,247	88,806
その他の包括利益合計	40,003	169,138
四半期包括利益	263,742	69,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,742	69,452
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	38,775千円	44,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,009,208	209,975	220,650	288,008	20,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	645,745	1,029	-	274,402	-
計	2,654,953	211,005	220,650	562,410	20,344
セグメント利益又は損失()	292,562	3,541	3,378	53,281	61

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	82,465	2,830,652	110,617	2,941,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	921,176	-	921,176
計	82,465	3,751,829	110,617	3,862,447
セグメント利益又は損失()	6,626	352,695	2,111	350,583

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	352,695
「その他」の区分の利益	2,111
セグメント間取引消去	1,435
棚卸資産の調整額	26,380
その他の調整額	5,354
四半期連結損益計算書の営業利益	330,994

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,005,422	217,184	193,261	123,013	16,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	541,008	416	-	203,322	-
計	2,546,431	217,601	193,261	326,336	16,113
セグメント利益又は損失()	294,370	22,474	346	2,255	1,600

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	86,582	2,641,577	114,783	2,756,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	744,747	-	744,747
計	86,582	3,386,324	114,783	3,501,108
セグメント利益又は損失()	7,404	325,250	3,235	328,486

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,250
「その他」の区分の利益	3,235
セグメント間取引消去	34
棚卸資産の調整額	9,737
その他の調整額	3,414
四半期連結損益計算書の営業利益	322,128

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円15銭	35円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	223,738	238,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	223,738	238,591
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 直	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡 宏仁	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。